

<海外情勢>

## 崩れ落ちる半島、勢力図が変わる「東アジア」

—米韓同盟から離脱する韓国、危機に直面する北朝鮮—

米国が韓国を見捨てる日が近い。崩れ落ちていく韓国の足に、必死にすがりつく北朝鮮。自力再生の道を見失った半島は中国の勢力圏に呑み込まれていく。

### 韓国を見捨てた米ポンペイオ国務長官

10月6日にポンペイオ国務長官が来日した。目的は東京で開かれる日米豪印4カ国外相会議に出席するためだ。国務長官はその後、韓国とモンゴルを訪問する予定だったが、直前に「韓国、モンゴルの訪問を取りやめる」と発表した。

トランプ大統領がコロナにかかり入院したため、国務長官のアジア訪問が取り止めになるとの憶測が流れていた時だった。来日したポンペイオ長官は6日に菅義偉首相と会談したが、これが菅総理の初の対面外交となった。大統領入院という緊急時にポンペイオが来日したのは、安倍・トランプが築いた強固な日米関係の継続を内外に知らせるという意図があったと思われる。一方、韓国を訪れなかったことに、韓国は衝撃を受けたようで、『朝鮮日報』は「大きなショックを受けた」と表現している。

ポンペイオ長官が帰国して1週間後の10月14日に、韓国の徐薫（ソフン）国家安保室長が極秘裏に訪米した。韓国は米韓関係を切り離すことなく、北朝鮮や中国ともうまくやっつけようとする目論見があり、その調整のために徐薫国家安保室長を内緒で派遣したのだ。

ところがポンペイオ国務長官が徐薫との会談日程を公表し、徐薫の訪米は内外の記者が知るところとなってしまった。米国側が意図的に暴露したものと考えられる。

### 米国と袂(たもと)を分かつと宣言した文在寅にトランプが激怒

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が国連の一般討論演説で爆弾発言を行った（9月23日）。コロナ禍のため米ニューヨークの国連本部で行ったものではなく、ビデオ演説として

流したものだ。ここで文在寅は、「条件をつけずに朝鮮戦争の終結を宣言しよう」と発言したのだ。1950年（昭和25年）に始まった朝鮮戦争は、北朝鮮・中国軍と韓国・国連軍の戦争だった。戦争は紆余曲折（うよきよくせつ）を経て1953年（昭和28年）7月に「休戦協定」が結ばれて休戦状態に入った。現在も朝鮮戦争は「休戦中」であり、終戦は迎えていない。

休戦協定の署名は「北朝鮮軍と中国義勇軍の代表」である朝鮮人民軍最高司令官南日（ナムイル）と、「国連軍代表」のW・K・ハリソン・ジュニアが署名。その後、米軍M・W・クラーク大將が正式署名して、北朝鮮の金日成、中国の彭徳懐（ほうとくかい）元帥に送付され、それぞれが最終署名して正式な休戦が成立した。

念のために付け加えると、この休戦協定に韓国は関わっていない。それにも関わらず文在寅は、米国に相談することもなく一方的に「終戦宣言を行おう」と演説したのだ。米国は当然ながら激怒、直ちに韓国に警告を発したほどだった。

この直後には駐米韓国大使の李秀赫（イスヒョク）が「米韓同盟を続けるかどうかの判断は韓国が選択できる」「70年前に米国を選択したからといって、今後も米国を選択するわけではない」と発言。米国政府の怒りに油を注いでいる。

文在寅の国連演説に、元NSC（米安全保障会議日本・朝鮮担当部長）のマイケル・グリーンは「韓国の大統領が、米国政府や米国議会をこれほど無視したことがあっただろうか」と驚きを隠さない。文在寅の「終戦発言」から半月後の10月10日（北朝鮮労働党創設記念日）には北朝鮮で深夜の軍事パレードが行われ、新型ICBMや潜水艦発射型のミサイル、韓国全土を攻撃できる超大型放射砲（多連装ロケット）からなる「新兵器4種セット」なども登場した。軍事パレードにこれらの最新鋭兵器が登場したことに、トランプ大統領も「怒りと失望」を表明したほどだ。

## 北朝鮮との関係修復を前面に押し出す文在寅

韓国が北朝鮮との関係修復を前面に打ち出して、米トランプ政権の怒りを買ったのは今回が初めてではない。2年前の2018年10月に、姜京和（カンギョンファ）韓国外交部長官（外相に相当）が韓国の国会で「5・24措置の解除を関連部署で検討している」と発言したことがあった。このときも米政府が激怒し、米韓関係が対立、決裂の雰囲気すら漂った。

「5・24措置」とは何か。

いまから10年前の2010年3月に韓国の軍艦、天安が北朝鮮の魚雷攻撃で沈没し、46人が死亡した事件があった。このとき韓国の李明博（イミョンバク）政権は報復措置として北朝鮮に対する制裁を発動した。5月24日に決定されたため「5・24措置」と呼ばれる。南北交易や全ての支援を禁止するなど、北朝鮮に対する厳しい制裁措置である。北朝鮮側は終始、天安事件は自分たちがやったものではないと説明し、「5・24措置」の解除を求めている。

その後、朴槿恵（パククネ）政権で制裁はかなりの部分で解除され、文在寅になって南北交流は各方面にわたり、「5・24 措置の実効性はかなり失われている」と表現されるまでになっていた。だが「5・24 措置」が解除されたわけではない。米務省は「**米国は南北協力を支持し、南北協力が必ず（北朝鮮）非核化の進展と歩調を合わせて進められるよう、同盟国である韓国と調整している**」（「ボイス・オブ・アメリカ」のコメント）と、韓国の動きを理解しつつも、南北関係改善は米朝交渉の枠組みの中で進められるべきだという従来の立場を改めて明確にしてきた。

つまり簡単に言ってしまうと、米国は「**朝鮮半島の南北関係は米国が仕切るのだから、韓国が勝手に口を挟むな**」とクギを刺したのだ。ところが姜京和外相は米国の意向など無視して「**関係部署で検討している**」と発言してしまった。これにトランプは怒った。

直ちにトランプ大統領は「**彼らは私たちの承認なしに何もしない（They do nothing without our approval）**」と応じたのだ。韓国ごときが勝手なことをいうな！との怒りの発言である。これを受けた韓国政府は、「**姜京和外交部長官が5・24 措置解除を検討していると発言したとの報道は事実ではない**」と、外相の国会発言を「**なかったこと**」にしてしまった。

しかし今回の文在寅の「**朝鮮戦争終結宣言**」は、国連でのビデオ演説である。

なかったことにはできない。文在寅はそれを覚悟の上で演説したのだ。これに対し、米務省は従来の姿勢を再度強調している。「**南北協力は非核化の進展と歩調を合わせなければならない**」。米韓関係は想像を超えて新しい局面に向かいつつあるようだ。

## 史上最大の飢饉に苦しむ北朝鮮

文在寅は北朝鮮のあやつり人形に過ぎない。

—そんな評価を多くの事情通が口にする。この表現は実に的確と思われる。

就任以来、文在寅は北朝鮮のために奔走してきた。だが文在寅がいくら頑張っても、北朝鮮に対する制裁解除は見送られたままである。そんな文在寅に北朝鮮の金与正（キムヨジョン＝金正恩の妹）は罵詈雑言（ばりぞうごん）を浴びせ続けた。

「無礼で非常識」「ぶざま」「ずうずうしくて傲慢不遜（ごうまんふそん）」—

隣国の大統領を公的にここまで罵倒（ばとう）するなど過去に例があっただろうか。とにかくメチャクチャに悪口をぶつけ続けた。ところが10月10日の労働党創設記念日軍事パレードの演説で、金正恩が韓国に対して温かい言葉を投げかけた。

「（新型コロナ禍で苦しんでいる）愛する南の同胞にも、温かい心で過ごし、一日も早くこの保健危機が克服され、堅固に再びこの両手を合わせ取る日が来ることを期待します」。

この言葉に文在寅は感激している。韓国政府もこれを高く評価している。

逃げ道がないほど追い込み、イジメ抜いた後にやさしい言葉を投げかけると、多くの人には心を揺さぶられ泣き崩れたりする。北朝鮮のやり方は実に単純だが、韓国は見事にはまってしまった。北朝鮮は現在、未曾有の食糧危機状態にある。

8月から9月にかけて台風が3つも直撃。ちょうど収穫期にあったため、農作物被害は甚大だった。もともと北朝鮮には農業用に耕地として使える土地は国土全体の2割しかない。

食糧は輸入に頼らざるを得ない。ところが2006年のミサイル発射後に始まった経済制裁で物資も食糧も入りにくくなり、慢性的な食糧不足の状態が続いていた。そのうえ昨年(2019年)には、悪天候で農作物が致命的な打撃を受けていた。

そこに今回の新型コロナ発生である。中国からの肥料や燃料が止まってしまった。

国連特別報告書によると「すでに国民の4割以上が飢餓状態にあり、人々は家具や資産を売り払って借金をしている。山に入り土を掘り返して食べられるものを探し、わずかな土地を耕して何とか生き残ろうとしている」という悲惨な状態なのだ。10月10日の党創建記念日の演説で金正恩が涙ぐむというシーンがあった。そうでもしなければ、国民大衆が暴走することは火を見るよりも明らかだ。北朝鮮はもう、なり振りをかまっている状態ではない。早急に韓国からの援助がほしい。文在寅の「朝鮮戦争終結宣言」は、そんな北朝鮮の思惑から出てきたものと思われる。

## 東アジア情勢を俯瞰すると日本の役割が見えてくる

北朝鮮の事情、韓国の思惑だけでは世界は動かない。金正恩や文在寅が事態の打開を図ろうとしても、南北朝鮮だけでは解決しない。金正恩も文在寅も、そうした国際的視野が完全に抜け落ちている。世界を無視して、半島の事情だけで事を動かそうとするから無理が生じる。残念ながら南北朝鮮に明るい未来は生まれそうにない。

そんな半島情勢を笑って眺めている余裕は、わが国にもない。

菅義偉首相は18日から21日まで、ベトナムとインドネシアの2カ国を訪問した。

日本は対外的に、中国と日米豪印4カ国がつくる中国包囲網の狭間で動きにくくなっている。その打開策として重要な位置にあるベトナムとインドネシアを訪問したことは、菅首相の国際感覚が優れていることを意味する(正確には菅首相のブレインがすぐれているのだが)。首相は状況を把握できているようだが、国民はまったく把握していない。新聞テレビを中心とするマスコミなどが正確な状況判断をしていないからだ。

冷静に世界を眺めれば、日本の進むべき道は分かるはずだ。米国大統領選は来る11月3日だ。トランプが圧勝することは間違いないが、トランプ2期目が確定とはいえない。バイデンや軍産複合体は死力を尽くしてトランプ再選阻止に動いている。



米国は混乱の渦に巻き込まれ、国際状況など考えている場合ではなくなる。猛威をふるうコロナは、南北アメリカ大陸や欧州の経済を弱体化させ今後もますます低迷していく。こんな世界を尻目に、中国だけは好調に動き始めている。

トランプが無事に2期目を迎えた場合、まず在韓米軍の撤退が本格化する。

2期目を迎えられなくても、時期が遅れるだけで在韓米軍の撤退は確定的だ。だがその際には、在韓連合司令部の**権限移譲**や米軍基地の**レーダー網、ミサイル発射装置**の移譲を巡り相当な期間が必要となる。在日米軍の撤退は、それよりずっと後の話だ。米軍撤退の歩調より、世界の動きのほうが速い。韓国も北朝鮮も中国経済圏に取り込まれていく。南北統一は、やがて必然として起きることだが、それは中国主導の下で行われるだろう。

朝鮮半島が中国経済圏に取り込まれることは別だが、日本も中国経済圏に入る。

いや実は、既に日本は自ら進んで中国経済圏に溶け込もうとしている。安倍晋三は目立たないように中国に擦り寄っていった。安倍の流れを継承した菅義偉も、巧みに目立たぬように中国に近づいている。ベトナム・インドネシア訪問は、その表れでもある。どうやら安倍のブレーンがまだ機能しているようにも感じられる。日本国民の多くは、中国経済圏に取り込まれることを嫌っている。

その理由として、第一に中国の国民性が問題視されているようだ。テレビ新聞マスコミの歪められた情報が中国嫌いを増幅させている。だがコロナ禍を越えて、早ければ来年**2月の春節**には大量の中国人が日本にやってきて、日本の景気が一気に上向くと、日本人の中国嫌いが弱まっていく。春節での中国人大量来日がダメになっても、夏より前に中国人の大量来日は実現するだろう。

視点をさらに拡大させると、やがて起きる中国の混乱…分割も見えてくる。

日本が中国と手を組んで世界をリードするようになるのは、中国が生まれ変わってからの話になる。それは遠い未来ではない。そのときには間違いなく自民党は解体している。

石破茂が派閥の長から降りたのは、自民党解党を見込んでのことと推測できる。世界はこれから激動する。日本はその激動の渦の中心に飛び込んでいく。コロナなどで弱気になって視界を狭めている場合ではない。すぐ目の前に迫っている激動の渦をしっかりと見極めようではないか。■